



第62期

# 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

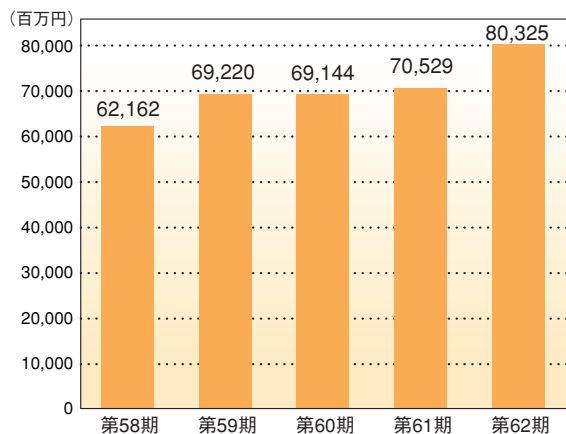


**NISSIN SHOJI**

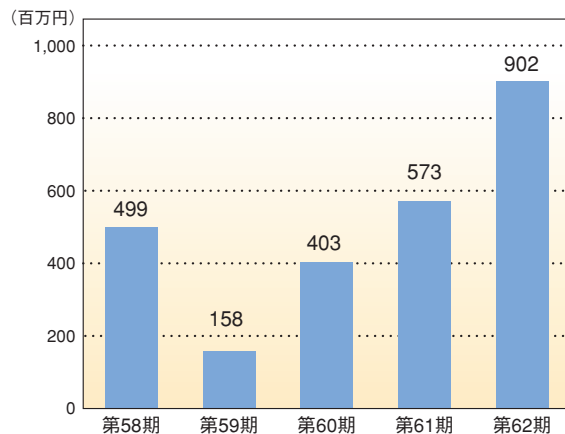
証券コード [7490]

# 財務ハイライト (連結)

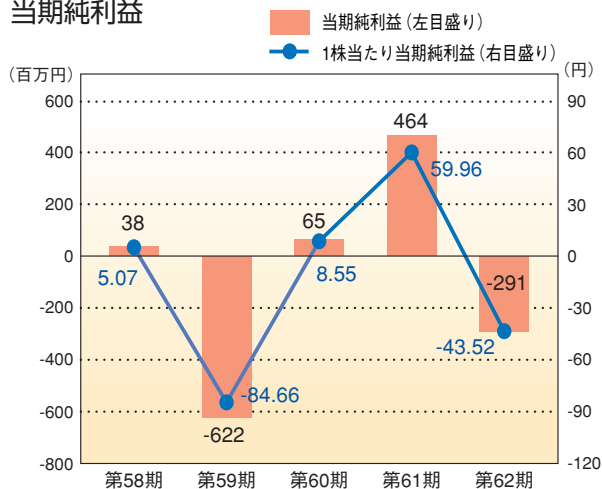
## 売上高



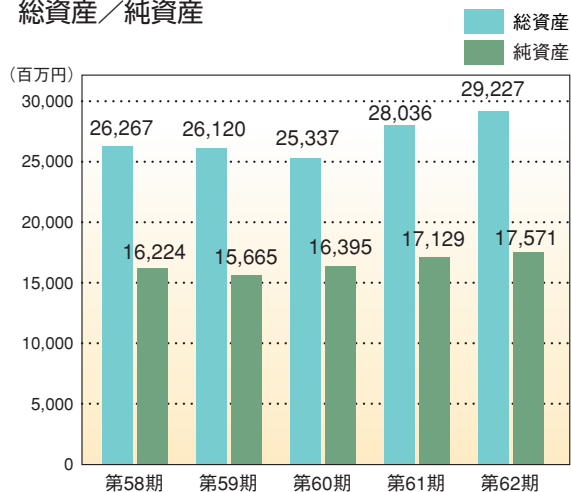
## 経常利益



## 当期純利益



## 総資産／純資産



# 株主の皆様へ



代表取締役社長

阿部 泰弘

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第62期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加、個人消費の持ち直し等、景気は回復基調で推移いたしました。石油製品の需要は、ガソリンは前年度猛暑の反動や低燃費車普及、軽油はディーゼル車両保有台数の減少、重油は石油製品価格上昇の影響等により、いずれも微減いたしました。また石油製品の価格は、中国を主とする需要拡大、中東情勢の不安定化等により、高止まりの状態が続きました。今後の見通しにつきましては、景気が回復傾向を示す一方、石油販売業界は価格の高値長期化による需要の減少や、仕切価格よりも市況価格が下落するような収益環境等も懸念され、先行きの不透明な経営状況

が予想されます。

このような経営環境において当社グループは、石油関連事業は石油製品価格上昇への即応、高付加価値商品の積極的提供を継続しながら、郊外に給油所を展開していた子会社3社を解散し、大都市に5店舗を新規出店する等、都市型地域戦略に基づく給油所店舗網の再構築等を実施いたしました。また外食事業、不動産事業は、新規出店、新規物件の取得等により収益性の向上を図りました。

この結果、固定資産の減損会計適用による減損損失を計上したものの、売上高、営業利益、経常利益において増収増益を達成いたしました。今後とも「エネルギー部門の再強化」を中心とし、より一層の競争力強化、収益の確保に努めていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

# 事業の概要

当社は、昭和25年の創立以来、あらゆる産業の原動力である石油製品を中心に事業を展開してきました。現在は、当社を中心に子会社9社及び関連会社2社とともにグループを形成しています。

事業内容は、主にその他の関係会社である新日本石油株

式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う「石油関連事業」、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う「外食事業」、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う「不動産事業」です。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジック株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店(小売店)への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店(小売店)への販売
東北日新株式会社		需要家への販売	
東亜燃料工業株式会社		需要家への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1. 上毛日新株式会社、東北日新株式会社の2社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

2. 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付をもって、清算終了いたしました。

## 【日新商事株式会社 事業所】

### ■ 本社

〒105-0023  
東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル）  
TEL.03-3457-6251（代）

### ■ 東京支店

〒105-0023  
東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル2階）  
TEL.03-3457-6931（代）

### ■ 横浜支店

〒221-0056  
神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32（ベイフロント横浜4階）  
TEL.045-451-3961（代）

### ■ 大阪支店

〒590-0964  
大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号（日本興亜堺ビル2階）  
TEL.072-224-8081（代）

### ■ 名古屋支店

〒464-0075  
愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号  
TEL.052-733-2750（代）

### ■ 仙台支店

〒980-0811  
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目4番30号  
（さのやビル5階）  
TEL.022-267-1391（代）

### ■ 群馬営業所

〒370-0005  
群馬県高崎市下小鳥町59番地3  
TEL.027-362-6772（代）



## 【子会社】

### ■ 日新瓦斯株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル8階）  
TEL.03-3457-6621（代）

### ■ 協進石油株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル8階）  
TEL.03-5418-6747（代）

### ■ 上毛日新株式会社

〒370-0005 群馬県高崎市下小鳥町59番地3

### ■ 東北日新株式会社

〒992-0012 山形県米沢市金池五丁目6番29号

### ■ 中京日新株式会社

〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号  
TEL.052-733-8266（代）

### ■ 関東日新株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル8階）  
TEL.03-3457-6285（代）

### ■ NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

2, Jurong East Street 21 # 04-D, IMM Building Singapore 609601  
TEL.65-6425-0025（代）

### ■ NISTRAD (M) SDN. BHD.

17, Jalan Anggerik Mokara 31/64, Kota Kemuning, Section 31, 40460 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan Malaysia.  
TEL.603-5121-8667（代）

### ■ 日新レジン株式会社

〒245-0053 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2280番地  
TEL.045-811-1093（代）

## ご質問にお答えします。

株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。  
株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えします。

Q

**中期経営計画の進捗状況は  
いかがでしょうか？**

A

当社グループの中期経営計画「GC21-04」の目標とする経営指標はROA3%です。

当社グループの中期経営計画「GC21-04」の目標とする経営指標はROA（総資産経常利益率）3%であり、この目標値を平成17年度に達成しましたが、投資有価証券売却益等、次年度以降見込めない利益が含まれているので、このような利益がない場合でも目標値を達成できるよう、収益性の高い体質を構築していきます。

Q

**子会社3社を解散した理由と  
それによる事業への影響は？**

A

当社グループは給油所展開の基軸を大都市中心にシフトしました。

当社グループは給油所展開の基軸を大都市中心にシフトする戦略（都市型地域戦略）を打ち出しました。そのため、郊外を中心に給油所を運営していた子会社3社を解散しました。これにより売上総利益は減益となりましたが、その分の経費が大幅に削減され、営業利益の増益に結びつきました。今後は都市型地域戦略に特化し、既存店との相乗効果を高め、効率的な給油所網の拡大に努めます。

**Q**

**平成18年度の配当について教えてください。**

**A**

平成18年度の1株当たりの配当金は、中間配当金8円、期末配当金8円の合計16円を予定しております。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。平成17年度は固定資産の減損会計適用による減損損失を計上したため、当期純損失が発生しましたが、平成18年度の連結通期業績は売上高830億円、経常利益8億40百万円、当期純利益4億円を予想しております。上記の予想を踏まえ、1株当たりの配当金を年間16円と予定しております。

**Q**

**個人情報保護に関する対応は？**

**A**

情報主体（お客様、株主様、従業員等）の権利を守り、情報主体が同意した範囲で適切にお取り扱いします。

当社グループの営業拠点では、多くの個人情報を所持しております。これらの情報を適切に取扱う社内体制をJISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に準じて構築しました。これにより情報主体の個人情報を適切かつ効果的に利用できると考えております。

# トピックス

## 東京、名古屋で5SSを運営継承、 都市型地域戦略を推進

東京、横浜、大阪、名古屋の大都市に特化しSSを展開する都市型地域戦略の一環として、当社子会社の秋田日新株式会社、上毛日新株式会社、東北日新株式会社の3社を解散し、平成17年10月1日より上記子会社の各SSと、直営SSであった成田中央SSの運営を他特約店に移管しました。



D.D王子SS

また、東京でD.D余丁SS、D.D中野通りSS、D.D王子SS、D.D飛鳥山SSの4SS、及び名古屋で春日井SSの計5SSを他特約店より引継ぎ、当社直営SSとして運営を開始しました。



D.D飛鳥山SS

## 1単元の株式数を1,000株から 100株に引き下げ

平成18年1月18日開催の取締役会で、当社株式の流動性の活性化及び個人株主を含めたより広い範囲での投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数の引き下げが決議され、平成18年3月1日より当社の1単元の株式数は1,000株から100株に引き下げられました。また、同日付をもって東京証券取引所の売買単位も1,000株から100株に変更されました。



# 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加、雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は回復基調で推移いたしました。石油製品の需要は、ガソリンは前年度猛暑の反動や低燃費車普及の影響、軽油はディーゼル車両保有台数の減少、重油は石油製品価格上昇の影響等により、いずれも微減いたしました。また石油製品の価格は、中国を主とする需要拡大、中東情勢の不安定化等により、高止まりの状態が続きました。このような状況下において当社グループは前期中

様中期経営計画「GC21-04」に基づき、エネルギー部門の再強化を中心とし、給油所店舗網の再構築、高付加価値商品の積極的提供等を行いました。

この結果、当社グループ全体の売上高は803億25百万円、前期比13.9%の増収となりました。営業利益は5億86百万円、前期比24.2%の増益となりました。経常利益は9億2百万円、前期比57.3%の増益となりましたが、固定資産の減損会計適用による減損損失の計上等により、2億91百万円の当期純損失（前期は4億64百万円の利益）となりました。

石油関連事業	直営部門	直営部門は原油高騰に伴う燃料油の販売単価上昇等により、売上高は289億49百万円、前期比6.3%の増収となりました。
	卸部門	卸部門は石油製品販売単価の上昇、営業活動による灯油販売数量の大幅な伸長により、売上高は166億5百万円、前期比111.3%の増収となりました。
	直需部門	直需部門は一般需要家向け灯油・重油販売量の増加、既存需要家の納入割合の向上等により、売上高は255億21百万円、前期比29.8%の増収となりました。
	産業資材部門	産業資材部門は仕切価格上昇に即応した販売活動の実施により、売上高は50億55百万円、前期比1.3%の増収となりました。
	その他部門	その他部門は液化石油ガス関係において、コスト対応策を中心とした販売政策の展開により、売上高は30億38百万円、前期比12.4%の増収となりました。
外食事業	外食事業はケンタッキーフライドチキン店の既存店舗の改装やタリーズコーヒー店の新規出店等により、売上高は6億98百万円、前期比17.6%の増収となりました。	
不動産事業	不動産事業は賃貸用マンションの購入や既存物件の収益性向上等により、売上高は4億56百万円、前期比8.0%の増収となりました。	

## ■ 今後の見通しと取り組み

今後の見通しにつきましては、個人消費等を含め景気は回復傾向を維持するものと予想されます。石油販売業界は、石油製品価格の高値長期化による需要の減少等も懸念され、不透明な経営状況が予想されます。

当社グループは、石油関連事業は給油所展開の都市型地域戦略に基づき、セルフ型給油所の展開を含めた店舗網の再構築を行います。また外食事業、不動産事業は、新規出店、新規物件の取得、既存物件の改修等により、一層の収益性の向上を図ります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>14,592,473</b>	<b>15,263,711</b>
現金及び預金	3,826,294	3,699,808
受取手形及び売掛金	9,921,671	10,677,543
たな卸資産	607,225	658,130
その他	237,282	228,228
<b>固定資産</b>	<b>13,443,695</b>	<b>13,963,750</b>
有形固定資産	6,746,691	6,302,201
無形固定資産	213,669	157,747
投資その他の資産	6,483,334	7,503,800
<b>資産合計</b>	<b>28,036,169</b>	<b>29,227,461</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>7,435,768</b>	<b>8,243,060</b>
支払手形及び買掛金	5,447,863	5,351,708
短期借入金	637,418	765,750
未払金	660,358	585,484
その他	690,128	1,540,118
<b>固定負債</b>	<b>3,470,442</b>	<b>3,413,323</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,906,211</b>	<b>11,656,384</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>		
少数株主持分	218	—
<b>資 本 の 部</b>		
<b>資本金</b>	<b>3,624,000</b>	<b>3,624,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,280,091</b>	<b>3,280,860</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>9,042,716</b>	<b>8,631,132</b>
その他有価証券評価差額金	1,276,975	2,098,826
為替換算調整勘定	▲16,697	▲6,322
自己株式	▲77,346	▲57,420
<b>資本合計</b>	<b>17,129,740</b>	<b>17,571,076</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>28,036,169</b>	<b>29,227,461</b>

### 資産の部

固定資産の減損会計適用により固定資産が減少したものの、原油価格高騰による価格の上昇などにより受取手形及び売掛金が増加、また、保有株式の時価評価によって投資有価証券が増加したことなどにより、前期に比べ1,191,291千円の増加となりました。

### 負債の部

保有株式の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したことなどにより、前期に比べ750,173千円の増加となりました。

### 資本の部

固定資産の減損会計適用による減損損失の計上などによって利益剰余金が減少したものの、保有株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期に比べ441,336千円の増加となりました。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売上高	70,529,134	80,325,006
売上原価	62,980,419	72,801,388
販売費及び一般管理費	7,076,999	6,937,609
<b>営業利益</b>	<b>471,715</b>	<b>586,009</b>
営業外収益	253,086	453,432
営業外費用	151,339	137,195
<b>経常利益</b>	<b>573,462</b>	<b>902,245</b>
特別利益	265,709	56,749
特別損失	67,466	843,946
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>771,705</b>	<b>115,048</b>
法人税、住民税及び事業税	170,689	387,371
法人税等調整額	135,884	19,631
少数株主利益	842	—
<b>当期純利益又は当期純損失(▲)</b>	<b>464,288</b>	<b>▲ 291,954</b>

### 営業利益

原油価格高騰による仕入価格の上昇に即応した販売活動を行ったものの、平成17年9月に子会社3社が解散したことなどにより、売上総利益は前期に比べ減益となりました。しかしながら、子会社の解散により販売費及び一般管理費が大きく減少したために、営業利益は前期に比べ114,293千円の増益となりました。

### 経常利益

営業外損益において、投資有価証券売却益及び投資事業組合運用益を計上したことなどにより、経常利益は前期と比べ328,783千円の増益となりました。

### 当期純損益

特別損益において、固定資産の減損会計適用による減損損失を775,817千円計上したことなどにより、291,954千円の当期純損失となりました。

# 連結財務諸表

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	3,278,245	3,280,091
資本剰余金増加高	1,845	768
資本剰余金期末残高	3,280,091	3,280,860
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	8,702,000	9,042,716
利益剰余金増加高	464,288	—
利益剰余金減少高	123,571	411,583
利益剰余金期末残高	9,042,716	8,631,132

### 資本剰余金

自己株式処分差益の計上により増加しました。

### 利益剰余金

親会社による配当の実施、当期純損失の計上などにより減少しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,143	▲258,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32,504	47,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,484	73,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲2,913	10,374
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(▲)	935,209	▲126,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,881,082	3,816,292
現金及び現金同等物の期末残高	3,816,292	3,689,803

### 現金及び現金同等物の期末残高

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ126,488千円減少しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

減損損失を計上したものの、売上債権の増加、法人税等の支払いなどによって資金が減少しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローでは、258,181千円の資金の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得などにより資金が減少したものの、投資有価証券の売却、分配などにより資金が増加しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローでは、47,569千円の資金の増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社による配当金の支払いなどにより資金が減少しましたが、社債の発行などにより資金が増加しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローでは、73,748千円の資金の増加となりました。

# 個別財務諸表

## 個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,903,659</b>	<b>13,543,516</b>
現金及び預金	3,210,697	3,185,032
受取手形及び売掛金	9,069,815	9,682,598
商品	362,595	429,326
その他	260,551	246,558
<b>固定資産</b>	<b>13,391,257</b>	<b>14,007,451</b>
有形固定資産	6,570,462	6,142,245
無形固定資産	160,683	148,376
投資その他の資産	6,660,111	7,716,829
<b>資産合計</b>	<b>26,294,916</b>	<b>27,550,967</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,561,472</b>	<b>7,397,882</b>
支払手形及び買掛金	4,876,793	4,646,923
短期借入金	549,900	740,750
未払金	581,844	528,486
その他	552,933	1,481,721
<b>固定負債</b>	<b>3,518,417</b>	<b>3,321,069</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,079,889</b>	<b>10,718,952</b>
<b>資 本 の 部</b>		
<b>資本金</b>	<b>3,624,000</b>	<b>3,624,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,280,091</b>	<b>3,280,860</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>8,114,587</b>	<b>7,894,204</b>
その他有価証券評価差額金	1,273,694	2,090,370
自己株式	▲ 77,346	▲ 57,420
<b>資本合計</b>	<b>16,215,026</b>	<b>16,832,015</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>26,294,916</b>	<b>27,550,967</b>

## 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当 期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>63,145,592</b>	<b>72,005,736</b>
売上原価	57,532,004	66,080,254
販売費及び一般管理費	5,276,400	5,438,382
<b>営業利益</b>	<b>337,187</b>	<b>487,100</b>
営業外収益	290,762	515,199
営業外費用	79,417	87,558
<b>経常利益</b>	<b>548,532</b>	<b>914,740</b>
特別利益	133,289	120,881
特別損失	41,670	779,513
<b>税引前当期純利益</b>	<b>640,151</b>	<b>256,109</b>
法人税、住民税及び事業税	109,188	341,961
法人税等調整額	135,695	15,901
<b>当期純利益又は当期純損失(▲)</b>	<b>395,267</b>	<b>▲ 101,753</b>
前期繰越利益	29,170	322,795
中間配当額	36,818	44,699
<b>当期末処分利益</b>	<b>387,619</b>	<b>176,342</b>

## 利益処分

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
<b>当期末処分利益</b>	<b>387,619</b>	<b>176,342</b>
固定資産圧縮積立金取崩額	9,105	77,130
<b>合計</b>	<b>396,725</b>	<b>253,473</b>
<b>利益処分額</b>	<b>73,929</b>	<b>134,950</b>
利益配当金	51,929	104,550
役員賞与金	22,000	30,400
<b>次期繰越利益</b>	<b>322,795</b>	<b>118,522</b>

# 会社概要

(平成18年6月29日現在)

## 商号

日新商事株式会社  
NISSIN SHOJI CO., LTD.

## 設立

昭和25年2月1日（創業 昭和22年8月7日）

## 資本金

36億2,400万円

## 本社所在地

〒105-0023  
東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル）  
TEL.03-3457-6251

## 従業員数

338名（平成18年3月31日現在）

## 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 管理医療機器等の販売 等

## 役員

代表取締役社長	阿部 泰弘
代表取締役副社長	筒井 博昭
専務取締役	三田福太郎
常務取締役	田名部陽介
取締役	磯部 史雄
	折本 邦夫
	三浦 満男
常勤監査役	城田 茂雄
監査役	砂廣 和宣
	池上 悦次
	五反 文雄

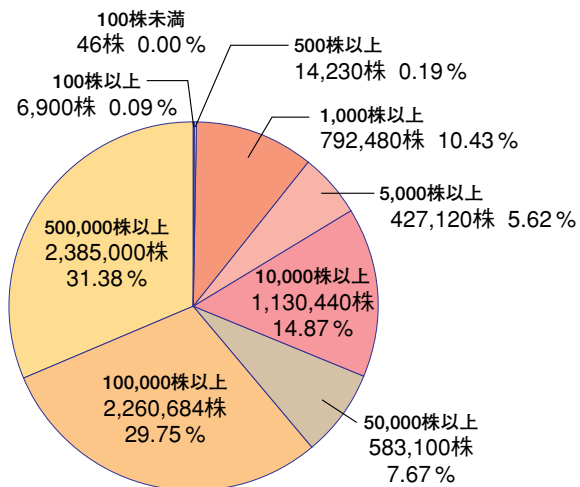
# 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 ..... 30,400,000株  
 発行済株式の総数 ..... 7,600,000株  
 株主数 ..... 750名

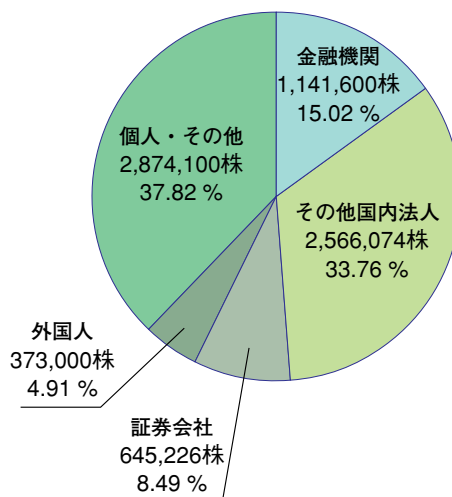
## 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
新日本石油株式会社	1,140,000	15.27
日興シティグループ証券株式会社	645,000	8.64
株式会社日新	600,000	8.04
東電不動産株式会社	400,000	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	349,000	4.67
ビービーエイチフォー・フィデリティ・ ロープライス・ストック・ファンド	250,000	3.35
筒井博昭	204,300	2.74

## ■所有数別株式分布状況



## ■所有者別株式分布状況



## ● 株主メモ

事業年度の末日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときの基準日は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

### 【お知らせ】

株式関係のお手続きに必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。

 0120-87-2031 (自動音声案内)

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号 (芝浦TYビル)

TEL.03-3457-6251

<http://www.nissin-shoji.co.jp/>

